

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ドワンゴ

【英訳名】 DWANGO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 隆司

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 (03)3549-6300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部長 小松 百合弥

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 (03)3549-6300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部長 小松 百合弥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	26,555,345	30,431,330	35,946,004
経常利益	(千円)	2,004,768	3,254,331	2,292,454
四半期(当期)純利益	(千円)	1,997,617	2,217,151	2,271,828
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,439,056	2,169,383	2,897,560
純資産額	(千円)	20,277,704	22,385,297	20,736,071
総資産額	(千円)	26,278,505	32,558,859	28,853,586
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	48.96	54.41	55.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.0	68.3	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,808,700	3,136,121	5,117,933
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,507,069	1,488,149	1,929,246
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	647,072	829,035	655,507
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	6,813,884	11,169,511	8,692,504

回次		第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.58	8.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式数を控除しております。
5. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社MAGES.の株式を追加取得したことに伴い、連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

1. 株式会社KADOKAWAとの経営統合契約

当社は、株式会社KADOKAWA（以下、KADOKAWA）と経営統合をすべく、平成26年10月1日を効力発生日として共同株式移転により当社及びKADOKAWAの完全親会社となる株式会社KADOKAWA・DWANGO（以下、KADOKAWA・DWANGO）を設立すること、同年5月14日付でKADOKAWAと経営統合に係る統合契約書を締結すること及び共同株式移転計画書を作成することを同日開催の当社取締役会において決議するとともに、同社と統合契約書を締結いたしました。

なお、当株式移転は、平成26年7月3日開催の当社臨時株主総会及び同年6月21日開催のKADOKAWA第60期定時株主総会での承認を受けているものの関係当局の認可等を前提条件としております。

（1）経営統合の目的

本経営統合は、デジタル化とインターネット技術が進展するなかで、当社の有する技術力及びネットプラットフォームとKADOKAWAの有するコンテンツ及びリアルプラットフォームを融合させ、ネット時代の新たなビジネスモデルとなる“世界に類のないコンテンツプラットフォーム”を確立することを目指します。

また、中期的には“進化したメガコンテンツパブリッシャー”として、ネット時代の新たなメディアを築いてまいります。

さらに、統合持株会社は、グループ企業を統括し、グループ企業価値の最大化を目指します。また、両社は、統合持株会社の下、相互に協力を行いながら、各社の事業戦略に基づき、グループ全体の発展に寄与します。両社は互いのコンテンツとプラットフォームを利用して新しいビジネスを創造し、必要に応じて統合持株会社の下に新たな子会社を設立し、事業を拡大してまいります。

当面、それぞれの事業会社は独立して運営しますが、適材適所の考え方で人材の相互活用を進めます。その文化的交流のなかで両社の人材を育成し、前述した戦略の実行を加速いたします。

（2）株式移転の要旨

株式移転の日程

株式移転計画・統合契約締結承認取締役会決議日(両社)	平成26年5月14日
統合契約締結日(両社)	平成26年5月14日
株式移転計画承認時株主総会決議日(KADOKAWA)	平成26年6月21日
株式移転計画承認臨時株主総会決議日(当社)	平成26年7月3日
上場廃止日(両社)	平成26年9月26日(予定)
共同持株会社設立登記日(本株式移転効力発生日)	平成26年10月1日(予定)
共同持株会社株式上場日	平成26年10月1日(予定)

ただし、今後手続を進める中で、当株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

株式移転の方法

当社及びKADOKAWAを完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転

株式移転に係る割当ての内容

ア．株式移転比率

	当社	KADOKAWA
株式移転比率	1	1.168

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、KADOKAWAの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.168株をそれぞれ割当て、交付いたします。なお、KADOKAWAの株主に交付する共同持株会社の普通株式の数の、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関係法令の定めに従い、当該株主に1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。なお、共同持株会社の単元株式数は100株であります。

イ．株式移転により交付する株式数（予定）

普通株式74,935,850株

なお、当株式移転の効力発生日の直前までに当社の新株予約権が行使された場合等、共同持株会社が当株式移転により交付する株式数は変動する可能性があります。

株式移転により新たに設立する会社の概要

商号	株式会社KADOKAWA・DWANGO 英文社名：KADOKAWA DWANGO CORPORATION
本店の所在地	東京都千代田区
代表者の氏名	代表取締役会長 川上 量生 代表取締役社長 佐藤 辰男
資本金の額	200億円
事業の内容	出版事業、映像事業、著作権事業、デジタルコンテンツ事業、ネットワーク・エンタテインメント・サービス及びコンテンツの企画・開発・運営、動画コミュニティサービスの運営等を行う会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業等

2. 完全子会社の吸収合併契約

当社は、平成26年6月26日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の完全子会社である株式会社ドワンゴコンテンツ（以下、ドワンゴコンテンツ）、株式会社ドワンゴモバイル（以下、ドワンゴモバイル）及び株式会社キテラス（以下、キテラス）の3社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

（1）本合併の目的

平成26年10月1日を効力発生日（予定）として、株式会社KADOKAWA（以下、KADOKAWA）との共同株式移転により統合持株会社株式会社KADOKAWA・DWANGO（以下、KADOKAWA・DWANGO）が設立されます。今後、KADOKAWA・DWANGOが完全親会社となり、戦略的且つ効率的なグループ運営を行うこととなります。

そこで当社は、統合後のグループ運営を見据え、意思決定のスピード化及び経営リソースの最適化を目的として、ドワンゴコンテンツ、ドワンゴモバイル、キテラスの3社を、当社を存続会社として吸収合併することにいたしました。

ドワンゴコンテンツは、「ネット党首討論会」など社会的に注目を集める生放送を多数制作し、コンテンツ企画・制作力に優れております。また、ドワンゴモバイルは、主力の音楽配信サービスに加え、大相撲アプリ等も展開しており、今後はコンテンツ開発力を強化していきます。キテラスは、液晶テレビやゲーム機器向けに、ニコニコアプリを提供し、視聴環境を拡大させるなど、高い技術力を有しております。

この吸収合併により、経営資源を有効活用することで、当社としてさらなる成長を図り、KADOKAWAとのシナジー効果を最大限に発揮することで、KADOKAWA・DWANGOの企業価値の向上を目指してまいります。

（2）本合併の要旨

本合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	平成26年6月26日
合併契約締結日	平成26年6月26日
合併期日（効力発生日）	平成26年10月1日（予定）

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、ドワンゴコンテンツ、ドワンゴモバイル及びキテラスにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約につき株主総会の承認を得ないで本合併を行います。

本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ドワンゴコンテンツ、ドワンゴモバイル及びキテラスの3社は解散いたします。

本合併に係る割当ての内容

当社は、ドワンゴコンテンツ、ドワンゴモバイル及びキテラスの発行済株式の全てを保有しているため、本合併に際して、株式その他の金銭等の割当ては行いません。

本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ドワンゴコンテンツ、ドワンゴモバイル及びキテラスは、いずれも新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(3) 本合併の当事会社の概要 (平成26年 3月31日現在)

吸収合併存続会社	
(1) 名称	株式会社ドワンゴ
(2) 所在地	東京都中央区銀座四丁目12番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 荒木 隆司
(4) 事業内容	ネットワーク・エンタテインメント・サービス及びコンテンツの企画・開発・運営、動画コミュニティサービスの運営等
(5) 資本金	10,616百万円
(6) 設立年月日	平成 9 年 8 月 6 日
(7) 発行済株式数	40,810,400株
(8) 決算期	9 月30日
(9) 大株主及び持株比率	川上 量生 (14.85%) 株式会社KADOKAWA (12.23%) ゴールドマンサックスインターナショナル (8.88%) エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社 (6.04%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) (5.48%)
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (平成25年 9 月期)	
連結純資産	20,736百万円
連結総資産	28,853百万円
1株当たり連結純資産	506.95円
連結売上高	35,946百万円
連結営業利益	2,130百万円
連結経常利益	2,292百万円
連結当期純利益	2,271百万円
1株当たり連結当期純利益	55.68円

吸収合併消滅会社			
(1) 名称	株式会社ドワンゴコンテンツ	株式会社ドワンゴモバイル	株式会社キテラス
(2) 所在地	東京都中央区銀座 四丁目12番15号	東京都中央区銀座 四丁目12番15号	東京都中央区銀座 四丁目12番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 相良 俊哉	代表取締役社長 川影 幸久	代表取締役社長 鈴木 慎之介
(4) 事業内容	生放送番組の運営・制作等	携帯電話向けコンテンツの 企画・開発・運営	コンシューマーエレクトロ ニクス向けサービスの企 画・開発
(5) 資本金	391百万円	100百万円	60百万円
(6) 設立年月日	平成13年5月15日	平成23年11月10日	平成24年2月24日
(7) 発行済株式数	15,400株	2,000株	1,200株
(8) 決算期	9月30日	9月30日	9月30日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社ドワンゴ 100%	株式会社ドワンゴ 100%	株式会社ドワンゴ 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績(平成25年9月期)			
純資産	1,843百万円	3,319百万円	38百万円
総資産	2,236百万円	5,820百万円	88百万円
1株当たり純資産	119,733.50円	1,659,769.04円	32,118.46円
売上高	2,258百万円	13,313百万円	349百万円
営業利益又は 営業損失()	53百万円	670百万円	7百万円
経常利益又は 経常損失()	66百万円	669百万円	2百万円
当期純利益又は 当期純損失()	3百万円	273百万円	1百万円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	212.23円	136,901.27円	1,576.19円

(4) 本合併後の状況

合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成26年6月30日）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により、企業収益の改善が進み、個人消費も消費税引き上げによる一時的な弱い動きが見られましたが堅調に推移し、緩やかながら景気回復基調が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）を取り巻く環境は、スマートフォンの普及が進み、様々なタブレット端末が発売され、通信機能を備えたデバイスの進化と多様化が進んでおります。それに伴い、SNSや動画配信サービス、電子書籍などの利用も広がり、新たなアプリやサービスも次々と登場し、スマートフォン関連の市場は拡大しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、ネットワークエンタテインメントサービス・コンテンツを携帯電話、スマートフォン、PC、家庭用ゲームソフト市場などで事業展開してまいりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。

ポータル事業においては、ニコニコ生放送で、4月26日、27日に幕張メッセで開催された「ニコニコ超会議3」は、ネット視聴者が759万人となり、大きな盛り上がりを見せた他、「AKB48 37thシングル選抜総選挙 速報発表 メディア独占生中継&ニコニコ的予想特番」などニコニコ生放送ならではの多様な番組を放送しました。また、3Dモデルの投稿・共有、クリエイター奨励プログラムにも対応した立体投稿共有サービス「ニコニ立体」を開始しました。

これらの取り組みにより、平成26年6月末には登録会員数4,124万人、様々な特典が受けられる有料の「プレミアム会員」は229万人となりました。

収益面では、「プレミアム会員」が順調に増加しており売上に貢献しています。

以上の結果、ポータル事業の売上高は136億54百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益（営業利益）は25億31百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

モバイル事業においては、スマートフォン向けでは高音質楽曲配信サービス「ドワンゴジェイピー」に、人気グループの最新シングルの独占先行配信だけでなく、niconicoの人気ボカロ楽曲など当サービスならではの楽曲を充実させ、サービス拡充に取り組みました。

従来の携帯電話端末向けには、音楽系サイトの着うた@や着うたフル@を中心にユーザ満足度向上に努めましたが、スマートフォンへの移行の影響を受け会員数は減少しました。

費用面につきましては、著作権等使用料及び広告宣伝費が減少しました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は89億41百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント利益（営業利益）は16億57百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

ゲーム事業においては、据置型や携帯型ゲーム機の家庭用ゲーム市場は厳しい状況が続いております。

その中において、自社パッケージソフトで12月に発売した「進撃の巨人～人類最後の翼～」が引き続き堅調に推移しました。また、スマートフォンダウンロード版「テラリア」をリリースしました。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は51億8百万円（前年同期比87.6%増）、セグメント利益（営業利益）は8億37百万円（前年同期比306.3%増）となりました。

ライブ事業においては、4月26日、27日に幕張メッセで「ニコニコ超会議3」を開催し、延べ12万4千人の方が来場しました。ライブハウス「ニコファーレ」では、niconico関連のイベントやコンサート、ゲーム系イベントなどを開催した他、各種イベント向けにホールの貸出なども行いましたが、イベント数は減少しました。また、組織変更に伴うコスト負担が増加しました。

以上の結果、ライブ事業の売上高は13億57百万円（前年同期比34.6%増）、セグメント損失（営業損失）は5億74百万円（前年同期は3億1百万円の損失）となりました。

その他事業においては、アニメ分野やniconicoから生まれたコンテンツのCDやDVDなどの音楽出版及び著作権利用料収入、声優、アーティスト育成、タレントマネジメントなどが売上に貢献しました。

以上の結果、その他事業の売上高は18億4百万円（前年同期比32.3%増）、セグメント損失（営業損失）は1億16百万円（前年同期は2億70百万円の損失）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高304億31百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益31億15百万円（前年同期比65.5%増）、経常利益32億54百万円（前年同期比62.3%増）、四半期純利益は22億17百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24億77百万円増加し、111億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したこと等により、前第3四半期連結累計期間と比べ3億27百万円増加し、31億36百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等により、前第3四半期連結累計期間と比べ18百万円支出が減少し、14億88百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、前第3四半期累計期間と比べ、14億76百万円収入が増加し、8億29百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億21百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、株式会社MAGES.の連結子会社化等に伴い、従業員数は211名増加いたしました。なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、提出会社の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,600,000
計	105,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,810,400	40,810,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	40,810,400	40,810,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	40,810,400	-	10,616,302	-	3,166,825

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,764,300	407,643	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	40,810,400		
総株主の議決権		407,643	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株が400株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付ESOP信託口が所有する当社株式28,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託口が所有する完全議決権株式に係る議決権の数282個が含まれております。
3. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株で株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドワンゴ	東京都中央区銀座四丁目 12番15号	43,100		43,100	0.11
計		43,100		43,100	0.11

- (注) 1. 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として表示している当社株式が28,200株あります。これは、株式給付ESOP信託口が所有している当社株式です。
2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株で株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,697,504	11,174,511
受取手形及び売掛金	6,322,457	6,398,531
商品及び製品	120,315	123,904
仕掛品	1,091,474	2,574,981
貯蔵品	1,844	12,409
その他	2,065,410	1,463,383
貸倒引当金	1,423	13,097
流動資産合計	18,297,582	21,734,623
固定資産		
有形固定資産	2,258,403	2,658,903
無形固定資産		
のれん	773,927	1,066,712
ソフトウェア	1,708,132	1,538,232
その他	2,004	173,560
無形固定資産合計	2,484,064	2,778,505
投資その他の資産		
投資有価証券	4,645,380	3,761,549
その他	1,380,856	1,777,770
貸倒引当金	212,702	152,492
投資その他の資産合計	5,813,535	5,386,827
固定資産合計	10,556,003	10,824,236
資産合計	28,853,586	32,558,859
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,871,705	2,104,032
1年内償還予定の社債	-	16,640
1年内返済予定の長期借入金	-	400,000
未払法人税等	210,052	466,183
賞与引当金	558,317	267,627
ポイント引当金	28,901	49,731
株式給付引当金	-	42,652
資産除去債務	23,078	25,900
その他	4,675,102	4,468,648
流動負債合計	7,367,157	7,841,415
固定負債		
長期借入金	-	1,550,000
資産除去債務	332,790	398,743
その他	417,566	383,403
固定負債合計	750,357	2,332,146
負債合計	8,117,514	10,173,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,616,302	10,616,302
資本剰余金	9,089,327	8,694,093
利益剰余金	378,062	2,595,213
自己株式	5,636	130,559
株主資本合計	20,078,055	21,775,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606,368	471,082
その他の包括利益累計額合計	606,368	471,082
少数株主持分	51,647	139,165
純資産合計	20,736,071	22,385,297
負債純資産合計	28,853,586	32,558,859

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	26,555,345	30,431,330
売上原価	14,995,410	16,584,945
売上総利益	11,559,934	13,846,384
販売費及び一般管理費	9,677,073	10,730,931
営業利益	1,882,861	3,115,453
営業外収益		
受取利息	1,792	1,007
受取配当金	36,100	45,304
持分法による投資利益	6,295	-
為替差益	-	13,857
業務受託料	11,432	2,692
保険返戻金	12,223	9,205
投資事業組合運用益	24,339	64,369
その他	32,441	23,689
営業外収益合計	124,627	160,124
営業外費用		
支払利息	2,297	5,002
持分法による投資損失	-	14,024
その他	422	2,219
営業外費用合計	2,719	21,246
経常利益	2,004,768	3,254,331
特別利益		
投資有価証券売却益	-	45,456
投資有価証券償還益	-	38,671
関係会社株式売却益	4,476	-
段階取得に係る差益	-	327,619
特別利益合計	4,476	411,748
特別損失		
投資有価証券評価損	-	339,710
ゴルフ会員権評価損	5,810	-
その他	1,200	-
特別損失合計	7,010	339,710
税金等調整前四半期純利益	2,002,234	3,326,369
法人税、住民税及び事業税	275,760	630,661
法人税等調整額	280,076	391,039
法人税等合計	4,315	1,021,700
少数株主損益調整前四半期純利益	2,006,550	2,304,669
少数株主利益	8,932	87,518
四半期純利益	1,997,617	2,217,151

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,006,550	2,304,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429,686	135,286
為替換算調整勘定	2,818	-
その他の包括利益合計	432,505	135,286
四半期包括利益	2,439,056	2,169,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,430,089	2,081,864
少数株主に係る四半期包括利益	8,966	87,518

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,002,234	3,326,369
減価償却費	1,575,879	1,188,152
のれん償却額	203,598	269,159
段階取得に係る差損益(は益)	-	327,619
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,567	11,555
賞与引当金の増減額(は減少)	145,715	293,662
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	42,652
受取利息及び受取配当金	37,892	46,311
支払利息	2,297	5,002
持分法による投資損益(は益)	6,295	14,024
投資事業組合運用損益(は益)	24,339	64,369
投資有価証券売却損益(は益)	-	45,456
投資有価証券償還損益(は益)	-	38,671
投資有価証券評価損益(は益)	-	339,710
ゴルフ会員権評価損	5,810	-
関係会社株式売却損益(は益)	4,476	-
売上債権の増減額(は増加)	46,814	181,301
たな卸資産の増減額(は増加)	332,259	970,741
仕入債務の増減額(は減少)	8,791	127,841
未払金の増減額(は減少)	95,985	710,932
その他	98,701	637,838
小計	3,219,101	3,390,160
利息及び配当金の受取額	57,412	46,311
利息の支払額	2,297	4,457
法人税等の支払額	465,516	398,264
法人税等の還付額	-	102,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,808,700	3,136,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	426,625	876,263
有形固定資産の売却による収入	-	281
無形固定資産の取得による支出	613,296	444,788
投資有価証券の取得による支出	37,500	171,800
投資有価証券の売却による収入	50,500	379,942
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 159,372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	116,749	-
貸付金の回収による収入	136,750	2,834
ゴルフ会員権の取得による支出	39,731	-
差入保証金の差入による支出	543,217	354,068
差入保証金の回収による収入	72,137	93,410
その他	10,662	41,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,507,069	1,488,149

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	200,000
短期借入金の返済による支出	685,000	700,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	149,770	50,000
社債の償還による支出	-	8,340
ストックオプションの行使による収入	-	18
自己株式の取得による支出	-	207,365
配当金の支払額	408,460	408,518
その他	3,842	3,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	647,072	829,035
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	654,558	2,477,006
現金及び現金同等物の期首残高	6,159,325	8,692,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 6,813,884	¹ 11,169,511

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社MAGES.は、株式の追加取得により連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社MAGES.は、株式の追加取得により連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

株式給付信託型ESOPの会計処理について

当社は、第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。

当社は当社グループ従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、会社への貢献を従業員が実感できる報酬制度の導入を目的として、平成25年11月14日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

当社が当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループ従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、株式給付規程に従い、当社グループ従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、在職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

当該信託については、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として、貸借対照表に計上し、信託の損益を企業の損益として損益計算書に計上する方法(総額法)を適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末に株式給付ESOP信託口が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は42,652千円、株式数は16,500株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	6,818,884 千円	11,174,511 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	6,813,884	11,169,511

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社MAGES.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社MAGES.の取得価額と株式会社MAGES.取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	1,415,178 千円
固定資産	490,136
のれん	561,944
流動負債	1,117,116
固定負債	71,454
株式の取得価額	1,278,688
支配獲得時までの持分法評価額	272,380
段階取得に係る差益	327,619
追加取得した株式の取得価額	678,688
現金及び現金同等物	519,315
差引：取得による支出	159,372

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	408,018	2,000	平成24年9月30日	平成24年12月20日	資本剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	408,018	2,000	平成25年9月30日	平成25年12月19日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ポータル 事業	モバイル 事業	ゲーム 事業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,361,857	10,252,760	2,718,150	986,753	25,319,522	1,235,823	26,555,345	-	26,555,345
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	341,546	666	5,188	21,620	369,021	127,442	496,463	496,463	-
計	11,703,403	10,253,427	2,723,339	1,008,373	25,688,543	1,363,265	27,051,809	496,463	26,555,345
セグメント利益 又はセグメン ト損失()	1,839,646	1,373,242	206,061	301,681	3,117,268	270,224	2,847,044	964,182	1,882,861

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 964,182千円は、セグメント間取引消去353,704千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,317,887千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ポータル 事業	モバイル 事業	ゲーム 事業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,355,371	8,938,797	5,095,843	1,353,677	28,743,689	1,687,640	30,431,330	-	30,431,330
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	298,732	2,358	13,042	3,582	317,716	116,632	434,348	434,348	-
計	13,654,104	8,941,156	5,108,885	1,357,259	29,061,406	1,804,272	30,865,678	434,348	30,431,330
セグメント利益 又はセグメン ト損失()	2,531,394	1,657,145	837,313	574,775	4,451,077	116,384	4,334,693	1,219,239	3,115,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,219,239千円は、セグメント間取引消去492,149千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,711,389千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間に株式会社MAGES.の株式を追加取得し、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、「ゲーム事業」で228,615千円、「ライブ事業」164,526千円、「その他」で168,802千円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円96円	54円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,997,617	2,217,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,997,617	2,217,151
普通株式の期中平均株式数(株)	40,801,800	40,746,834

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 当第3四半期連結累計期間の普通株式の平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付ESOP信託口として保有する当社株式を含めております。
なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において22,669株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。